

高等学校卒業生

a 全日制課程、定時制課程卒業生

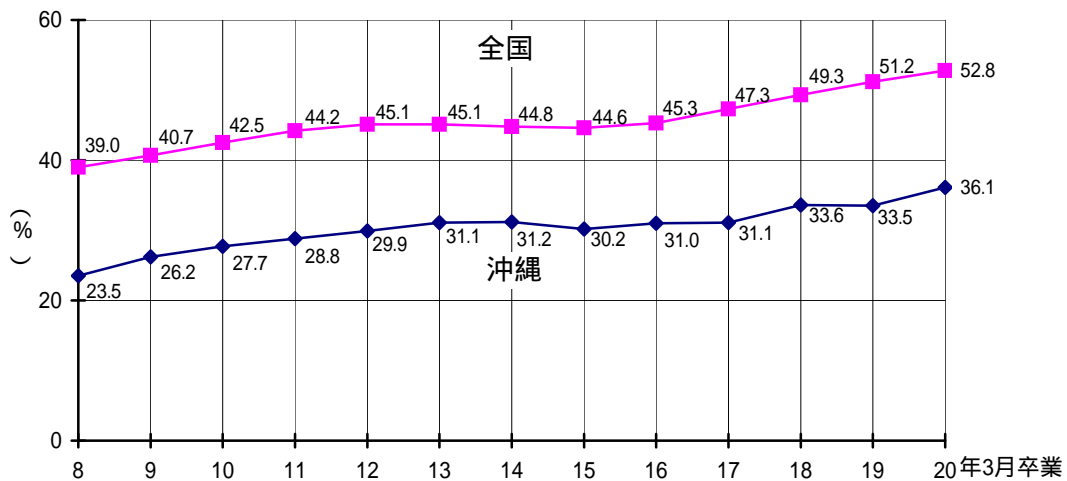
平成20年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生総数は15,638人(男子7,832人、女子7,806人)で、前年より399人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,647人(構成比36.1%)と最も多く、次いで「専修学校(専門課程)進学者」が3,740人(23.9%)、「就職者」(進学者のうち就職している者は含まない。)2,536人(同16.2%)「左記以外の者」2,699人(同17.3%)、「一時的な仕事に就いた者」468人(同3.0%)、「公共職業能力開発施設入学者」268人(同1.7%)、「専修学校(一般課程等)入学者」212人(同1.4%)、「死亡・不詳」68人(同0.4%)の順となっている。

表27 進路別卒業生数

区分	卒業生総数	A	B	C	D	E	F	G	H	左記のA, B, Cのうち就職している者(再掲)		
		大学等進学者	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程等)入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳	Aのうち	Bのうち	Cのうち
平成16年3月	17,131	5,311	4,145	526	354	2,440	517	3,834	4	18	77	5
17	17,364	5,395	4,294	586	317	2,488	617	3,630	37	24	64	6
18	16,920	5,686	4,229	303	295	2,611	618	3,174	4	15	77	2
19	16,037	5,378	3,810	390	289	2,800	525	2,789	56	14	55	11
20	15,638	5,647	3,740	212	268	2,536	468	2,699	68	11	86	3

大学等進学率(卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率)は、前年より2.6ポイント増加して36.1%(男子34.9%、女子37.4%)となっており、全国の52.8%(男子51.4%、女子54.3%)より、16.7ポイント下回っている。

図31 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表28 九州各県の大学等進学率・就職率（％）

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	51.7	42.6	41.0	41.7	46.1	42.2	40.5	36.1	52.8
就職率	18.9	33.5	32.2	30.2	28.7	33.0	28.8	16.9	19.0

大学・短期大学への入学志願率(卒業生総数のうち大学(学部)・短大(本科)への入学志願者の占める比率)は前年より2.5ポイント増加して44.6%(男子44.2%、女子45.0%)となり、全国の60.1%(男子61.3%、女子58.9%)を15.5ポイント下回っている。

就職者総数(進学者のうち就職している者を含む)は2,636人(男子1,486人、女子1,150人)で前年より247人減少、就職率(卒業生総数のうち就職者総数の占める比率)も前年より1.1ポイント下回って16.9%(男子19.0%、女子14.7%)となり、全国の19.0%(男子21.8%、女子16.1%)を2.1ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,545人、県外就職者が1,091人で、県外就職率は41.4%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の346人が最も多く、県外就職者のうち31.7%を占め、次いで愛知の273人となっている。

地区別でも関東の474人が最も多く、九州はわずか52人となっている。

図32 県外就職者の就職先

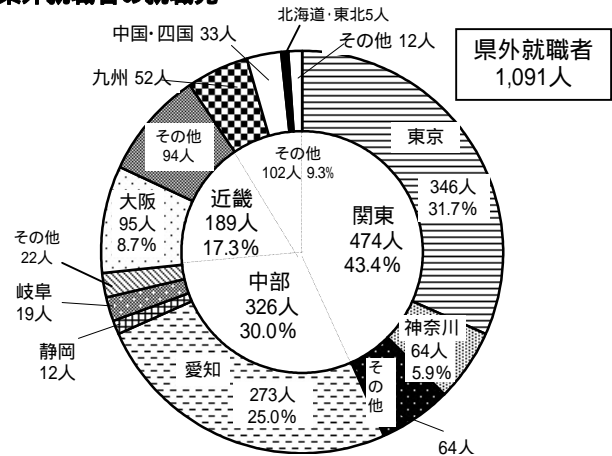
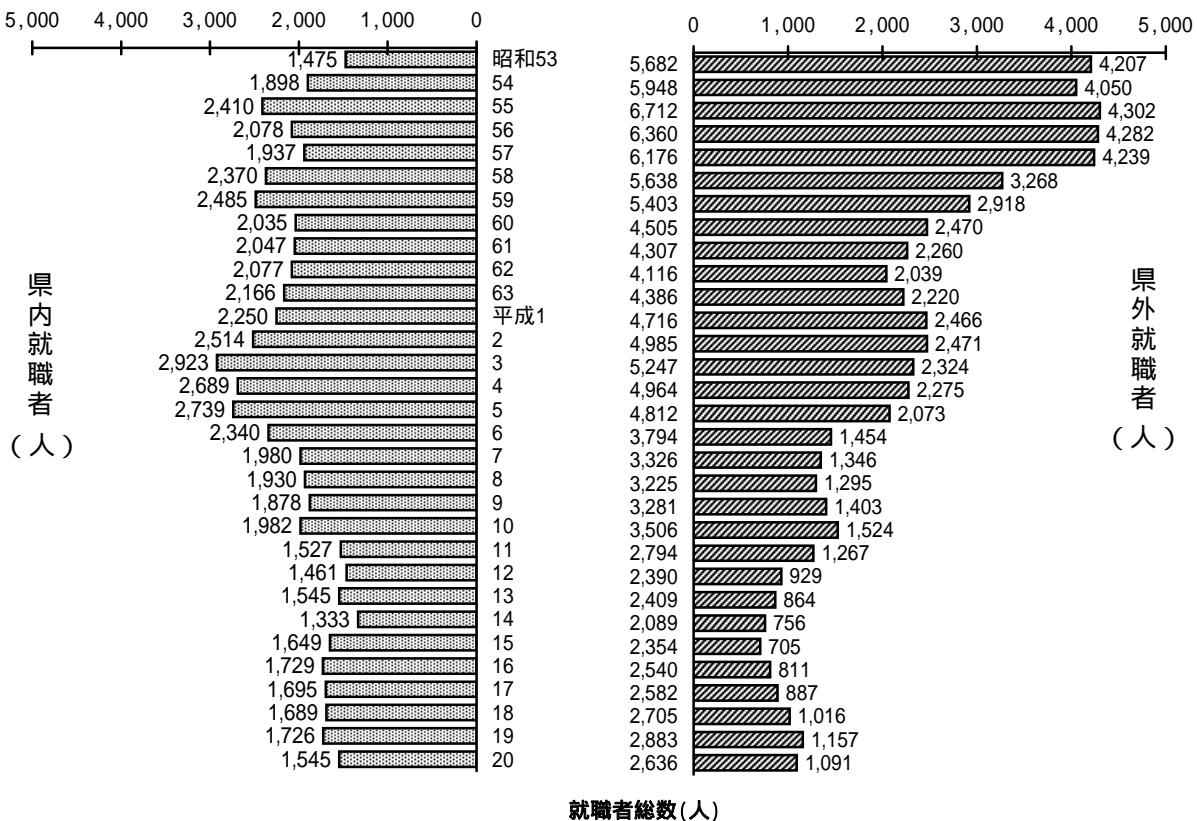


図33 県内・県外就職者の推移



就職者総数(人)

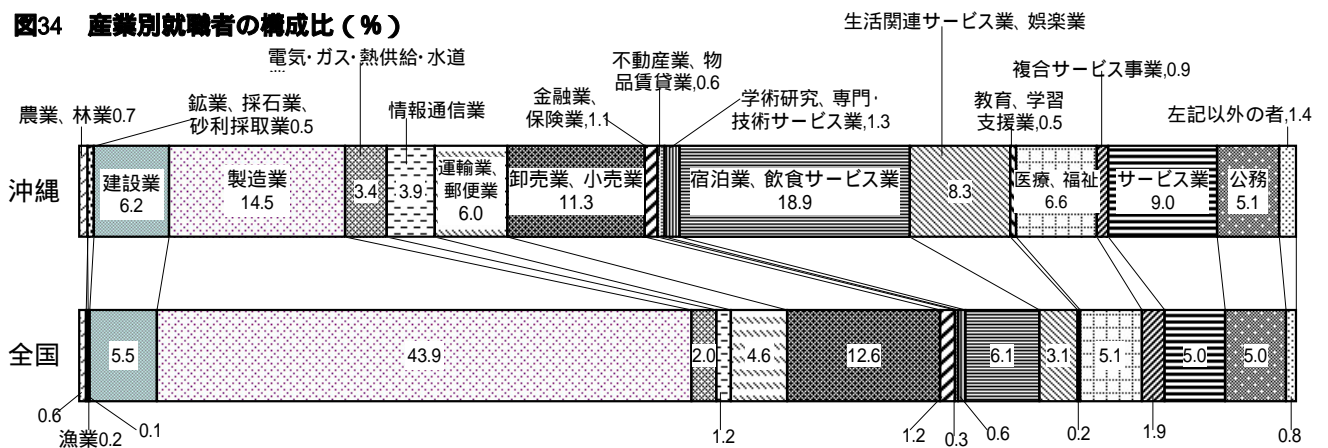
県内・県外就職者数の推移をみると、就職者総数が前年より247人減少しており、県内就職者は前年より181人減少し、県外就職者は66人の減少となっている。

就職者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が498人(構成比18.9%)と最も多く、次いで「製造業」381人、「卸売業、小売業」297人、「サービス業(他に分類されないもの)」236人の順となっている。全国では、「製造業」(構成比43.9%)が最も多く、次いで「卸売・小売業」、「サービス業」とつづいている。

表29 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	左記以外の者	
計	2,636	18	-	14	163	381	90	104	158	297	28	15	33	498	218	12	175	25	236	134	37
男	1,486	17	-	14	157	291	85	49	102	109	2	13	25	204	76	1	48	14	135	113	31
女	1,150	1	-	-	6	90	5	55	56	188	26	2	8	294	142	11	127	11	101	21	6

図34 産業別就職者の構成比(%)

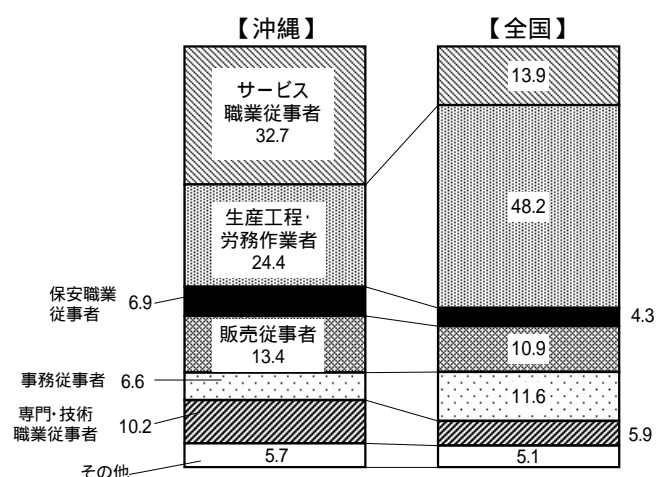


就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が863人(構成比32.7%)と最も多く、次いで「生産工程・労務作業従事者」643人、「販売従事者」354人の順となっており、全国では「生産工程・労務作業従事者」(構成比48.2%)が最も多く、次いで「サービス職業従事者」となっている。

表30 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,636	1,486	1,150
専門的・技術的職業従事者	270	182	88
事務従事者	173	31	142
販売従事者	354	141	213
サービス職業従事者	863	330	533
保安職業従事者	182	142	40
農林業作業従事者	19	18	1
漁業作業従事者	-	-	-
運輸・通信従事者	86	49	37
生産工程・労務作業従事者	643	554	89
上記以外の者	46	39	7

図35 職業別就職者の構成比



b 通信制課程卒業生

平成20年3月の通信制課程の卒業生総数は371人で、そのうち「大学等進学者」27人(大学21人、短大4人、通信教育部等2人)、「専修学校(専門課程)進学者」39人と、前年に比べ進学者等が7名増加した「就職者」は67名(在学中に職に就いており、卒業後も引き続きその職にある者を含む。)と、前年に比べ11名の増加となった。なお、「左記以外の者」は89名となっている。

就職者を産業別にみると、「飲食店・宿泊業」が23人で最も多くなっており、職業別では「サービス職業従事者」が30名で最も多くなっている。

表31 進路別卒業生数

区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校 専門課程 進学者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者	F 左記以 外の者	G 死亡・ 不詳	左記のA, B, C, Dのうち就職している者(再掲)			
									Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち
計	371	27	39	-	1	67	89	148	-	1	-	-
男	135	10	17	-	1	27	23	57	-	1	-	-
女	236	17	22	-	-	40	66	91	-	-	-	-

表32 産業別就職者数

区分	計	男	女
計	68	28	40
農業、林業	1	1	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-
建設業	3	2	1
製造業	5	2	3
電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-
情報通信業	2	-	2
運輸業、郵便業	2	2	-
卸売業、小売業	14	6	8
金融業、保険業	-	-	-
不動産業、 物品賃貸業	1	1	-
学術研究、専門・技 術サービス業	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	23	7	16
生活関連サービス 業、娯楽業	6	2	4
教育、学習支援業	-	-	-
医療、福祉	5	1	4
複合サービス事業	-	-	-
サービス業(他に分類 されないもの)	6	4	2
公務(他に分類される ものを除く)	-	-	-
上記以外の者	-	-	-

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	68	28	40
専門的・技術的職業従事者	1	1	-
事務従事者	2	1	1
販売従事者	19	4	15
サービス職業従事者	30	10	20
保安職業従事者	1	-	1
農林業作業員	1	1	-
漁業作業員	-	-	-
運輸・通信従事者	-	-	-
生産工程・労務作業員	12	9	3
上記以外の者	2	2	-